

2026年度の業績見通し、 「増収増益」24.8%へ微増 慎重な見方続く

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

千葉県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

竹内 基(調査担当)
帝国データバンク
千葉支店情報部
043-221-0404(直通)

発表日

2026/05/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の県内企業の業績見通しでは、「増収増益」が24.8%と前回調査から0.8ポイント上昇した一方、「減収減益」も19.6%に増加し、全体として慎重な見方が続いている。業界別では、不動産や運輸・倉庫、小売で増収増益の割合が高いが、小売は減収減益でも最多となり、不透明感が強い。上振れ材料は個人消費の回復、下振れ材料は中東情勢の緊迫化に伴う原油・素材価格の高騰が最大要因で、物価上昇や人手不足も懸念されている。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万3,349社、千葉県685社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施し今回で18回目。

調査期間：2026年3月17日～3月31日(インターネット調査)

有効回答企業数：全国1万312社(回答率44.2%)、千葉県308社(同45.0%)

2026年度、「増収増益」を見込む企業は24.8%で微増

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる県内企業の割合は24.8%で、前回調査(2025年度見通し)から0.8ポイント上昇したとはいえ、4社に1社の割合にとどまった。

他方、「減収減益」も同0.7ポイント増の19.6%、「前年度並み」が21.2%(同1.3ポイント増)となり、総じて前年度見通しと同様の傾向となった。

2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いており、企業は2026年度の業績見通しを慎重にみている可能性がある。

年度別 業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2016年度	23.4%	6.5%	5.6%	20.2%	24.6%	19.8%
2017年度	31.2%	3.5%	4.3%	3.0%	26.4%	21.6%
2018年度	31.7%	7.5%	5.3%	2.8%	26.0%	16.7%
2019年度	23.0%	5.4%	4.6%	24.3%	24.3%	18.4%
2020年度	10.6%	4.3%	7.1%	39.7%	18.4%	19.9%
2021年度	27.1%	6.2%	3.3%	26.8%	18.6%	18.0%
2022年度	24.0%	6.7%	6.1%	23.6%	21.7%	17.9%
2023年度	29.3%	11.1%	4.2%	14.3%	21.8%	19.2%
2024年度	27.8%	8.5%	2.3%	22.5%	15.7%	23.2%
2025年度	24.0%	9.1%	4.4%	18.9%	19.9%	23.6%
2026年度	24.8%	7.5%	4.9%	19.6%	21.2%	21.9%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

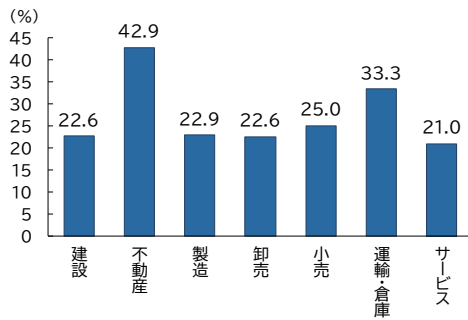
主な業界別にみると、「増収増益」は「不動産」(42.9%)が最も高く、次いで「運輸・倉庫」(33.3%)、「小売」(25.0%)と続き、3業界は千葉県全体(24.8%)を超えた。

他方、「減収減益」では、「小売」(30.0%)が最も高く、「不動産」(21.4%)、「卸売」(21.0%)、「建設」(20.8%)と続き、4業界で千葉県全体(19.6%)を超えた。

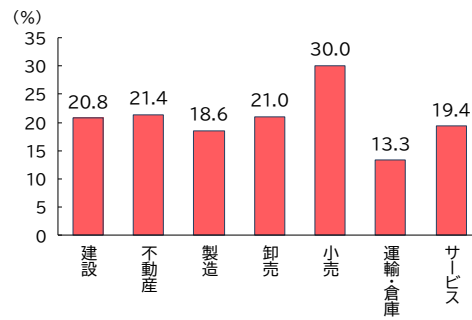
企業は燃料費、原材料費、人件費など各種コストの高騰に対応するため、価格転嫁を進めているが、消費者は度重なる値上げに敏感となっており、売り上げに悪影響がおよぶ懸念も高まっている。

- 業界別 - 2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」の割合

「増収増益」企業の割合



「減収減益」企業の割合



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が31.8%と前年度見通し(35.5%)から3.7ポイント減少したものの、4年連続でトップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(29.2%)、「人手不足の緩和」(23.7%)が2割超で続いた。

一方、業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(57.5%)が前回から23.1ポイントの大幅増加となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで「物価の上昇(インフレ)」(39.0%)、「人手不足の深刻化」(35.7%)が3割台で続き、「個人消費の一段の低迷」(29.9%)、「賃金相場の上昇」(22.4%)などと続いた。また、「カントリーリスク」(18.5%)が前回から10ポイント以上の上昇となった。とりわけ、中東情勢の悪化に関する項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響をおよぼしていることがうかがえる。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目、複数回答)

	2026年度見通し	2025年度見通し
個人消費の回復	31.8%	35.5%
原油・素材価格の動向	29.2%	23.7%
人手不足の緩和	23.7%	28.8%
所得の増加	19.8%	23.1%
公共事業の増加	18.5%	21.4%
減税	15.9%	17.4%
為替動向	13.0%	11.4%
雇用の改善	12.7%	16.7%
経済政策の拡大	10.7%	11.7%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	10.1%	8.4%

下振れ材料(上位10項目、複数回答)

	2026年度見通し	2025年度見通し
原油・素材価格の動向	57.5%	34.4%
物価の上昇(インフレ)	39.0%	30.8%
人手不足の深刻化	35.7%	43.1%
個人消費の一段の低迷	29.9%	28.8%
賃金相場の上昇	22.4%	22.1%
所得の減少	21.4%	27.4%
雇用の悪化	20.5%	26.8%
為替動向	19.8%	16.4%
カントリーリスク	18.5%	7.4%
米国経済の悪化	17.2%	19.1%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業308社、2025年3月調査は299社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合は24.8%で、前年度見通しをわずかに上回ったものの4社に1社の割合にとどまることが分かった。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は19.6%と、こちらも前年度見通しを若干上回った。総じて、2026年度の企業業績は、前年度見通しと同様の傾向といえる。ただし、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっている。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースも既に発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっている。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を下押しするリスクがより高まるため、事態の早期解決が望まれる。

一方で、個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が、企業業績向上のカギを握る要因の1つとなろう。